

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日 定時株主総会・期末配当 中間配当(実施する場合)	毎年12月31日 毎年6月30日
公告方法	電子公告の方法により、当社ホームページに掲載いたします。(http://www.toaoil.co.jp) ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

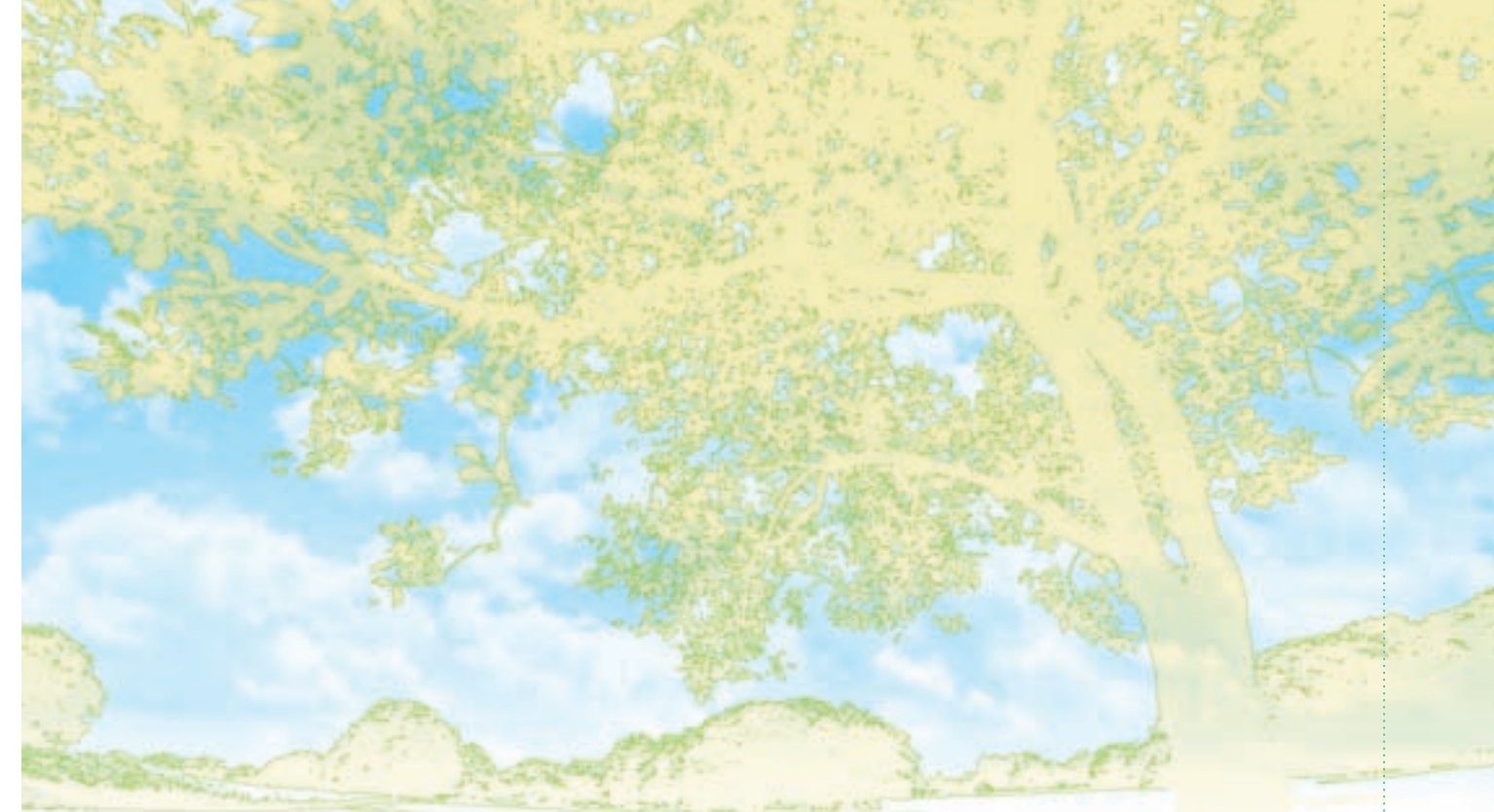
- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページ <http://www.toaoil.co.jp>

当社はホームページを重要な情報発信源のひとつとして認識しており、決算情報や環境・社会貢献活動などを適宜掲載しております。ぜひ、ご覧ください。



※ この報告書は、FSC™認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。



株主の皆様へ

第138期ご報告

平成22年1月1日 ▶ 平成22年12月31日

Contents

- 株主の皆様へ
- トップメッセージ
- 営業概況
- 連結財務諸表
- 連結決算ハイライト
- 会社概要
- 株式情報
- 株主メモ

TOA 東亜石油株式会社

To Our Shareholders

株主の皆様へ

トップメッセージ

Top Message

エネルギー供給会社の新たな挑戦

試練をチャンスに！－「アジア最強の競争力を有する製油所」を確実にする

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社並びに当社グループの 第138期（平成22年1月1日～平成22年12月31日）における営業の概況をご報告申し上げます。

代表取締役社長

山本 裕



東亜石油は、昨年2月に京浜製油所扇町工場^(注1)での原油処理を2011年9月末までに停止し、その後閉鎖することを決定いたしました。

この決定は、厳しい事業環境の中で当社が競争力を強化し、将来に向けて持続的発展をしていかなければならないとの強い決意の下に行ったものであります。

扇町工場は昭和6年（1931年）に操業開始し、昭和25年（1950年）に戦後再開製油所のトップを切って日本の高度成長に貢献してきました。このような歴史のある製油所を閉鎖することは、社員をはじめ多くの関係者にとって厳しい現実ではありますが、当社の重質油分解装置の「装備率^(注2)」をアジアのトップレベルまで引きあげるとともに付加価値の最大化、コスト削減を通じて「アジア最強の競争力を有する製油所」の実現に一步近づくことになると確信しております。

また、企業間競争に勝ち残るため常に意識しなくてはならないことは、当社の経営理念の柱であるHSSE（安全・環境・危機管理・健康）の確保とコンプライアンスの徹底です。特に安全・安定操業は企業活動を行っていく上で最優先事項であり、今までさまざまな角度から「安全管理」と「設備の信頼性向上」に取り組み、一定の成果を上げてきましたが、安全に関してはまだまだ多くの課題があると思っております。社員一人ひとりがHSSEの確保に重点を置いて日常行動を取るよう意識づけ、安全や環境などに敏感な企業風土作りを目指すことが重要であると思っております。2011年9月末に扇町工場での原油処理停止まで、HSSEの確保を最重要課題として安全に装置停止するよう準備を進めます。更に、当社は企業の社会的責任を果たすため、コンプライアンスについては法令順守のみならず社会規範/社会常識順守までの広義にとらえ「透明性のあるコンプライアンス経営」の推進に努めなければならないものと考えます。



水江工場重質油分解装置

これまで当社は石油ショックや石油業界再編など幾たびの試練に打ち勝って企業を発展させてきましたが、今や再び石油精製会社として大きな変革が必要な時となっております。全社一丸となって長年培った技術力や物づくりの現場力や経験豊富な人材を十二分に活用し多くの課題の改善策や解決策を見つけ実行していく所存であります。

2011年を「新たな挑戦の年」と位置づけ、石油の構造的需減少に対応し更なる競争力強化を図りながら電力卸供給事業も含めたエネルギー供給会社としての持続的発展の基盤づくりを図ってまいりますので、株主の皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注1) 京浜製油所扇町工場
120,000バレル/日の精製能力。2000年に土地・設備を所有する昭和シェル石油株式会社より当社が賃借の上、運営している。

(注2) 装備率（石油の有効利用の一つの指標）
重質油分解装置の処理能力+常圧蒸留装置の処理能力で表す。

経営理念

Management Philosophy

01

HSSE（安全・環境・危機管理・健康）の確保を経営の基盤とする。

02

創意工夫と技術革新により常に改善を進め、持続的発展をはかる。

03

グループ及び協力会社との協力関係を一層促進し、相互の繁栄をはかる。

04

人材・能力の開発に努め、相互理解と信頼に基づく活力溢れる人間集団を形成する。

05

公明正大で透明性のある経営を行い、社員が会社の発展と明るい未来に誇りと喜びを語る企業風土をつくる。



東亜石油グループはHSSE（安全・環境・危機管理・健康）の確保を基本として社会・環境と調和し、さらに地域社会と共生を図りながら、企業活動を行っていくことが長期にわたって持続可能な発展を遂げるために必要であると考えています。私どもは今後もこの経営理念のもと、高い品質の石油製品と電力を安定的に皆様の元にお届けしていきます。

経営成績

当期におけるわが国の経済は、平成20年のリーマン・ショックによる景気後退の後、世界経済は高成長を続けるアジア新興国の需要増加や各国政府の経済対策の効果もあり、緩やかな回復傾向にありましたが、欧州や北米での景気下振れ懸念や想定を超える円高の進行が加わり、回復のペースは足踏みし景気は踊り場局面にあると言われております。このような経済情勢のもとにあって原油価格は、年初ドバイ原油で1バレル78ドル台から85ドルを突破する勢いで上昇しましたが、欧州リスクの顕在化により一時68ドル台まで急落しました。その後は、欧州ストレステストの結果や米国の追加金融緩和観測によるドル安などを受けてほぼ一貫して上昇し、年末には91ドル台となりました。

また、外国為替相場の動向につきましては、年初1ドル93円台から95円台まで下落したものの、ドル安圧力などにより一方的な円高が止まらなくなり、政府・日銀による為替介入が実施されましたが、円高の流れは止まら

ず11月上旬には80円台まで上昇しました。しかし、その後は82円台から84円台の間で落ち着いた展開となり、年末には82円台となりました。

一方、国内における石油製品の需要は、人口の減少や少子高齢化等により構造的減少傾向が続いているものの、夏場の猛暑の影響などでガソリン、灯・軽油やジェット燃料など重油を除く油種の販売が増えたことから燃料油合計の販売数量では前年実績を僅かに上回ることであります。

このような状況にあって、石油事業・電気事業を主たる事業としている当社グループは、石油事業においては、昭和シェル石油株式会社との「原油精製委託契約」のもとで受託精製を行い、また、電気事業においては、東京電力株式会社との「電力受給契約」のもとで電力卸供給事業を行ってまいりました。

石油事業につきましては、当期において当社は、京浜製油所水江工場の大規模な定期修繕工事を無事に完工するとともに、京浜製油所の各装置は順調に操業を続けることができましたが、急速に進む構造的な石油

需要の減少により当社京浜製油所においては従来の高稼働が維持できる状況になく、原油および原料油処理量は、8,313千キロリットル（前期比 6.1%減）となりました。

しかしながら、夏場の猛暑などによる需要増や需給の引き締まりの影響などから適正な石油製品市況が維持され、市況が回復基調にあることなどによって原油精製委託契約に基づく精製マージンは前期に比較して大幅に改善が図られました。

更に、当社が昭和シェル石油株式会社から仕入れ、株式会社ジェネックスに供給している発電用燃料の仕入に係る損益状況についても、通期に亘り低位に安定した仕入価格の推移と比較的安価な燃料の使用が増加したことなどによって、当期においては前期に比較して同様に大きく改善が図られました。

電気事業につきましては、株式会社ジェネックス水江発電所が当初の予定通り、本年4月から5月にかけて定期点検工事を実施し、概ね当初計画した通りの電力卸供給を行いました。

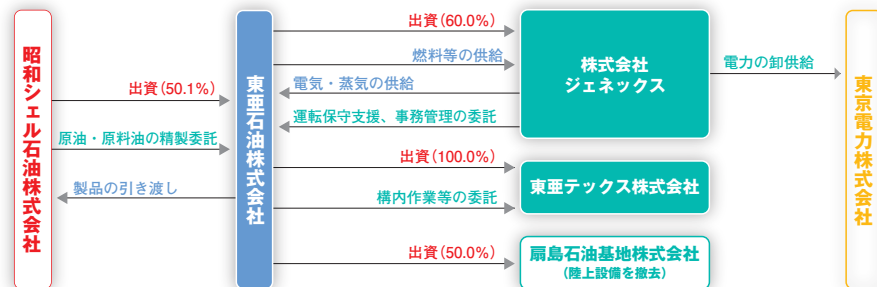
このような事業環境にあって、当社グループとしては引き続き製品付加価値の向上や生産コストの削減などの課題の解決に、TPM活動（全員参加の生産保全活動、PART-2として展開中であります。）の更なる展開やCCPC（コストカットプロモーションコミッティー：コスト削減の全社運動）の機能強化を通じて、一層推進していくよう全力を尽くしております。

また、当社は平成22年2月16日に「京浜製油所扇町工場（注）の閉鎖に関するお知らせ」を開示いたしました。（注：京浜製油所扇町工場は、平成12年に土地・設備を所有する昭和シェル石油株式会社より当社が賃借の上運営しているものであります。）これは、昨今の国内外の厳しい事業環境において当社の競争力を強化していくためには、精製設備の集約による更なる効率運営、付加価値の最大化が必須であるとの判断により、京浜製油所扇町工場の閉鎖を決定したものです。石油製品の需要は減少傾向が続くものの今後も石油が引き続きわが国の一次エネルギーの大宗であると想定されていることから、「アジア最強の競争力を有する製油所

東亜石油の事業体系

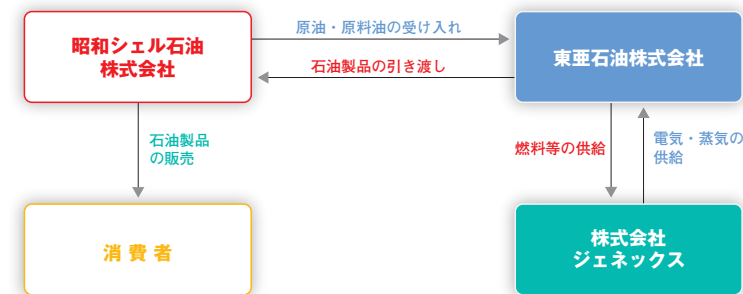
当社は、石油事業を主たる事業としております昭和シェル石油グループに属する原油の受託精製会社であります。

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社ジェネックス、東亜テックス株式会社）、関連会社（扇島石油基地株式会社）の計4社で構成されており、石油事業、電気事業（電力卸供給事業（IPP））を主な事業として取り組んでおります。



事業紹介 ① 石油事業

昭和シェル石油株式会社との「原油精製委託契約」のもとで、受託精製を行っております。具体的には、昭和シェル石油株式会社より原油・原料油を受け入れ、各種の石油製品に精製加工して同社に引き渡しており、石油製品は昭和シェル石油株式会社が消費者に販売し、当社は加工料（精製費）を受け取ることであります。また、電力卸供給事業（IPP）を行っております株式会社ジェネックスへ燃料等を供給しております。



の実現」という当社のコーポレートビジョンのもと、主力製油所として持続的発展を確固たるものにするため、強い決意をもって精製能力の削減を行うものであります。

当期の業績は、連結売上高35,743百万円（前期比0.5%減）、連結営業利益3,290百万円（前期は412百万円の連結営業損失）、連結経常利益2,709百万円（前期は883百万円の連結経常損失）、当期純利益1,392百万円（前期比395.1%増）を計上することとなりました。

対処すべき課題

当期の事業の経過および成果につきましては、これまで記述した通りでございますが、今後のわが国の経済は、一部に輸出の増加を背景に景気回復が鮮明となるとの観測がある一方で、新興国ではインフレや資産バブルの懸念が高まっており外需依存のリスクは大きく、また、国内では設備投資や雇用が伸び悩み、消費回復が遅れる心配など企業にとって不安材料が多く、先行きは不

透明であります。

石油事業におきましては、夏場の猛暑の影響などで一時的な石油製品の需要増加があったものの、人口の減少や少子高齢化、近年の環境問題への対応や価格高騰による燃料転換等により国内石油需要の構造的減少傾向は続いており、国内精製設備の過剰問題を主因とした企業間競争はもとより製油所間の生き残り競争は相変わらず極めて厳しいものとなっております。

このような事業環境にあつて、前述の通り、当社は「京浜製油所扇町工場の閉鎖に関するお知らせ」を開示いたしました。これは、企業間競争に勝ち残るために、強い決意をもって精製能力の削減を行うものであります。当社は、精製能力削減を競争力の向上に繋げるため、平成22年5月に扇町工場閉鎖関連プロジェクトを発足させ、精製設備の集約化、高付加価値製品の生産比率の増大、生産コストの更なる削減などの喫緊の課題に対処することといたしました。

具体的には、これまでの京浜製油所は扇町工場、水江

工場の2工場が一体となって機能し高いパフォーマンスを発揮していたものを、水江工場単独で効率的な運営をしていくために、貯蔵・受払施設の再編成を実施し、精製設備の集約化を行うとともに、高い分解能力に見合った原材料油の手当を行うなどの諸課題に鋭意取り組むものであります。

また、扇町工場閉鎖に伴い発生いたします人材の有効活用問題については、当社が属しております昭和シェル石油グループでの最適配置を行うことにより対処していくとともに、上記の諸課題についても、同グループと連携し十分なサポートを得ながら対処していきます。

従来より実施中のTPM活動の更なる展開やCCPCの機能強化を通じて、コスト削減活動を一層推進することとしておりますが、当社京浜製油所が参加しておりますソロモンスターディー（世界レベルの製油所競争力調査）での「総合的付加価値」の評価指標において、2008年調査でアジアトップクラスに位置づけられました。しかしながら、依然として存在するアジアトップの製油所とのギャップを解消するため、製油所の改善目標と改善実行ス

ケジュールを設定し、上記TPMやCCPCの活動の中で改善運動を展開致します。

これらの課題に対処するにあたり当社グループは、経営の基本でありますHSSE（安全・環境・危機管理・健康）の確保を会社が果たすべきCSR活動の根幹に据え、重点目標の最優先課題として推進しております。加えて、地域との共存・共栄なくして企業の発展はありえないことを社員一人一人が認識するとともに、コンプライアンス（法令等順守）につきましても、全社員に徹底するよう取り組んでまいります。

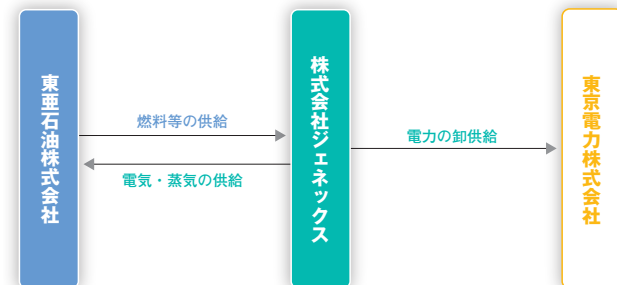
なにとぞ、株主の皆様におかれましては、企業価値を高めるための当社グループの以上のような姿勢に対しまして倍旧のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

事業紹介 ② 電気事業

当社の連結子会社である株式会社ジェネックスは、東京電力株式会社との「電力供給契約」のもとで、電力卸供給事業（IPP）を行っております。

具体的には当社から株式会社ジェネックスへ燃料等を供給し、株式会社ジェネックスが発電し、東京電力株式会社に電力卸供給を行っております。

また、株式会社ジェネックスは、当社に対して石油精製に必要な電気・蒸気の供給を行っております。



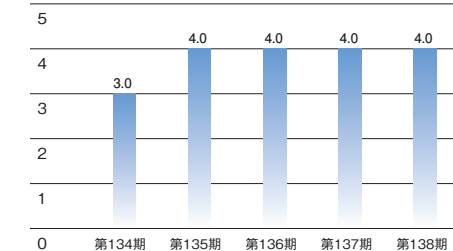
利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社の利益配分につきましては、更なる財務体質の改善を図りながら製品付加価値向上のための投資や当社の持続的成長のため老朽化対策を含めた設備の信頼性強化等の投資を継続しつつ、株主の皆様に対し安定的に配当を継続することを基本方針としております。

これらの基本方針のもと、当期末配当金につきましては、1株当たり4円（年間配当）とさせていただきます。

● 1株当たり配当額

単位：円



※第134期については決算期変更のため9ヶ月決算となっております。

● 連結貸借対照表

単位：百万円

科目	当期末	前期末
	平成22年12月31日現在	平成21年12月31日現在
資産の部		
流動資産	66,130	57,663
固定資産	60,422	60,450
有形固定資産	56,745	55,011
無形固定資産	207	288
投資その他の資産	3,469	5,151
資産合計	126,552	118,113
負債の部		
流動負債	87,699	75,879
固定負債	14,821	19,181
負債合計	102,521	95,061
純資産の部		
株主資本	21,928	21,033
資本金	8,415	8,415
資本剰余金	4,687	4,687
利益剰余金	8,829	7,934
自己株式	△3	△3
評価・換算差額等	129	184
その他有価証券評価差額金	129	184
少数株主持分	1,973	1,833
純資産合計	24,031	23,051
負債及び純資産合計	126,552	118,113

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

● 連結損益計算書

単位：百万円

科目	当期	前期
	平成22年1月1日から平成22年12月31日まで	平成21年1月1日から平成21年12月31日まで
売上高	35,743	35,918
売上原価	30,848	34,899
売上総利益	4,894	1,018
販売費及び一般管理費	1,604	1,430
営業利益又は営業損失(△)	3,290	△412
営業外収益	60	252
営業外費用	640	723
経常利益又は経常損失(△)	2,709	△883
特別利益	115	1,174
特別損失	248	68
税金等調整前当期純利益	2,576	221
法人税、住民税及び事業税	153	318
法人税等調整額	889	△418
少数株主利益	140	40
当期純利益	1,392	281

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	当期	前期
	平成22年1月1日から平成22年12月31日まで	平成21年1月1日から平成21年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,300	8,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,987	△1,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,153	△5,932
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△533	999
現金及び現金同等物の期首残高	5,468	4,469
現金及び現金同等物の期末残高	4,935	5,468

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

● 連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

平成22年1月1日から平成22年12月31日まで	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,415	4,687	7,934	△3	21,033	184	184	1,833	23,051
当期変動額									
剰余金の配当			△497		△497				△497
当期純利益			1,392		1,392				1,392
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△55	△55	140	84
当期変動額合計			895	△0	894	△55	△55	140	979
当期末残高	8,415	4,687	8,829	△3	21,928	129	129	1,973	24,031

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

CHECK POINT

総資産

総資産は126,552百万円となり、前期末に比べ8,439百万円の増加となりました。これは主に立替揮発油税の増加によるものです。

負債

負債は102,521百万円となり、前期末に比べ7,459百万円の増加となりました。これは主に短期借入金及び未払揮発油税等の増加ならびに修繕引当金及び長期借入金の減少によるものです。

純資産

純資産は24,031百万円となり、前期末に比べ979百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は17.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

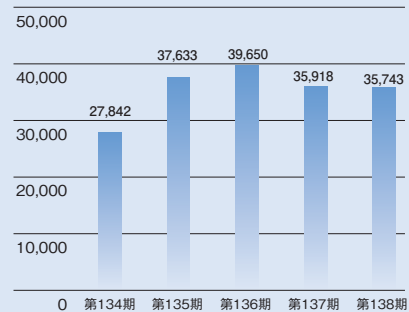
営業活動によるキャッシュ・フローは、修繕引当金の減少、売上債権の増加などの資金の減少があったものの、減価償却費、税金等調整前当期純利益などの資金の増加が上回り2,300百万円の純収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入など資金の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出などにより7,987百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純収入、長期借入金の返済による支出、配当金の支払などにより、5,153百万円の純収入となりました。

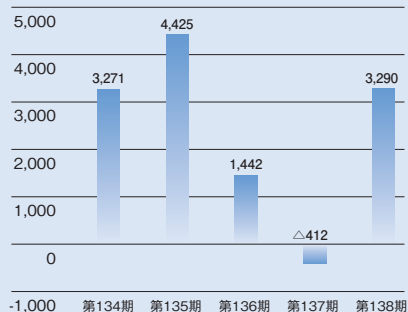
● 売上高

単位：百万円



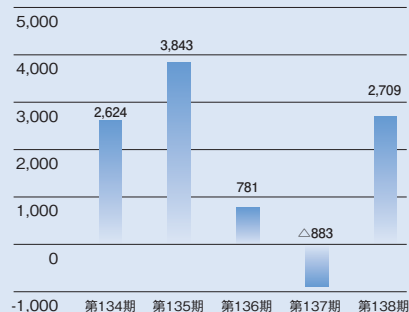
● 営業利益

単位：百万円



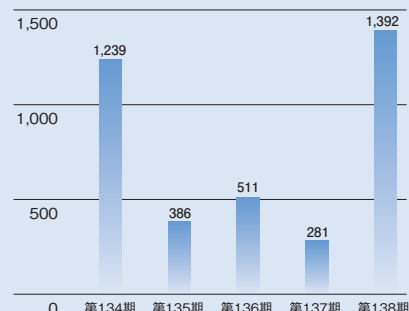
● 経常利益

単位：百万円



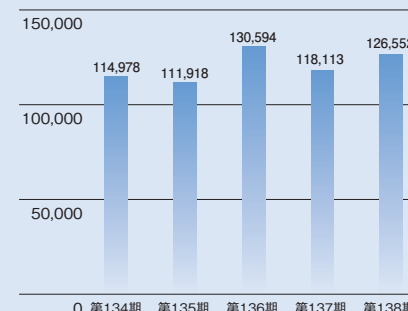
● 当期純利益

単位：百万円



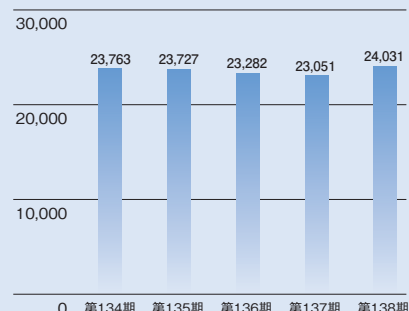
● 総資産

単位：百万円



● 純資産

単位：百万円



	第134期 ※ (平成18年12月期)	第135期 (平成19年12月期)	第136期 (平成20年12月期)	第137期 (平成21年12月期)	第138期 (平成22年12月期)
売上高 (百万円)	27,842	37,633	39,650	35,918	35,743
営業利益 (百万円)	3,271	4,425	1,442	△412	3,290
経常利益 (百万円)	2,624	3,843	781	△883	2,709
当期純利益 (百万円)	1,239	386	511	281	1,392
総資産 (百万円)	114,978	111,918	130,594	118,113	126,552
純資産 (百万円)	23,763	23,727	23,282	23,051	24,031

※第134期については決算期変更のため9ヶ月決算となっております。

● 会社の概況 平成22年12月31日現在

商号 東亜石油株式会社
 英文商号 TOA OIL CO.,LTD.
 設立 大正13年2月6日
 資本金 8,415百万円
 従業員 554名(連結628名)
 敷地面積 108万㎡
 本社 〒210-0866
 神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号
 TEL：044-280-0600

● 役員 平成23年3月28日現在

代表取締役社長 山本 裕
 取締役 淡島 敬一
 取締役 山崎 恒
 取締役 白木 郁
 取締役 大久保 和弘
 常勤監査役 柴田 憲一
 監査役 中村 新
 監査役 牧田 千明

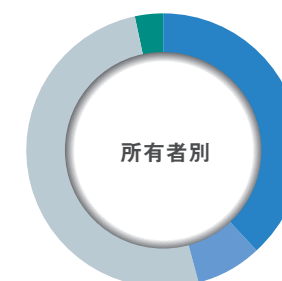
● 株式の状況 平成22年12月31日現在

発行可能株式総数 300,000,000 株
 発行済株式総数 124,435,000 株
 株主数 8,730 名

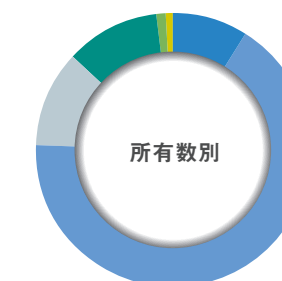
● 大株主 平成22年12月31日現在

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
昭和シェル石油(株)	62,344	50.1
東京海上日動火災保険(株)	2,184	1.8
東亜石油従業員持株会	1,693	1.4
角田 博	1,600	1.3
三井住友海上火災保険(株)	1,593	1.3
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	1,429	1.1
(株)損害保険ジャパン	1,292	1.0
ロイヤルバンクオブカナダ(チャネルアイランド) リミテッドレジアアカウント	800	0.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント信託口)	750	0.6
住友信託銀行(株)	710	0.6

● 株式分布状況 平成22年12月31日現在



■ 個人その他・自己株式
47,647,908株 38.3%
 ■ 金融機関・証券会社
9,724,200株 7.8%
 ■ 国内法人
63,117,792株 50.7%
 ■ 外国人
3,945,100株 3.2%



■ 1,000株未満 782名 9.0%
 ■ 1,000株以上 5,830名 66.8%
 ■ 5,000株以上 984名 11.3%
 ■ 10,000株以上 974名 11.1%
 ■ 50,000株以上 89名 1.0%
 ■ 100,000株以上 71名 0.8%